

簡略版

カジノ法の賛否

2021年1月31日

オムラ

概要

カジノ法によって日本の IR 整備はどのような取組みを行っているのかを調査した。

カジノに対して、我々はあまり良いイメージがもてない。それはフィクション作品の影響もあり、治安などに対するネガティブなイメージが強いからである。

日本にカジノを作るメリットは何か。また、デメリットに何があり、どんな対策が必要なのかを調査した。その結果、IR によって起こる経済効果は莫大な数字であった。様々な角度から日本の経済が活性化される予想ができた。また、デメリットは多くあるが政府が一つ一つに入念な対策を講じていることが分かった。

目次

概要

1. 用語の定義
 2. カジノ法の設立趣旨
 - 2.1 カジノ法の目的
 - 2.2 IRによる日本政府の目標
 - 2.3 公営競技と違法賭博の違い
 - 2.4 オンラインカジノの合法化
 3. カジノ法がもたらすメリット
 - 3.1 観光による経済効果
 - 3.2 雇用促進
 - 3.3 インフラ整備による地域の活性化
 4. カジノ法が抱える問題点
 - 4.1 ギャンブル依存症の増加
 - 4.2 治安の悪化
 - 4.3 マネーロンダリングの増加
 5. 問題点への対策
 - 5.1 ギャンブル依存症対策
 - 5.2 治安対策
 - 5.3 マネーロンダリング対策
 6. 日本のカジノ候補地
 7. 世論調査の結果
- 参考文献

1. 用語の定義

この論文で用いる用語を次のとおりに定義する。

カジノ法（統合型リゾート（IR）整備推進法案）

正式名称「特定複合観光施設区域の整備の推進に関する法律」という法律[生田]。

IR（統合型リゾート）

カジノのほかにホテル、劇場、映画館、アミューズメントパーク、ショッピングモール、レストラン、スポーツ施設、スパなどの温泉施設、国際会議場、展示施設、などを備えた複合観光集客施設 [生田大介]。

マネーロンダリング

麻薬取引、脱税、反社会的組織の犯罪などの違法な手段で得た資金の出所を分からなくさせ、正当な方法で資金に見せかける犯罪行為 [カジノ研究所A]。

カジノ管理委員会

日本の政府機関のひとつ。内閣府の外局として、内閣総理大臣の所轄の下に設置される合議制の行政委員会 [カジノ管理]。

2. カジノ法の設立趣旨

カジノ法の目的は、次のとおりとされている [特定]。

（目的）第一条 この法律は、特定複合観光施設区域の整備の推進が、観光及び地域経済の振興に寄与するとともに、財政の改善に資するものであることに鑑み、特定複合観光施設区域の整備の推進に関する基本理念及び基本方針そ

の他の基本となる事項を定めるとともに、特定複合観光施設区域整備推進本部を設置することにより、これを総合的かつ集中的に行うことを目的とする。

(基本理念) 第三条 特定複合観光施設区域の整備の推進は、地域の創意工夫及び民間の活力を生かした国際競争力の高い魅力ある滞在型観光を実現し、地域経済の振興に寄与するとともに、適切な国の監視及び管理の下で運営される健全なカジノ施設の収益が社会に還元されることを基本として行われるものとする。

カジノ法は、カジノの法律ではなく、統合型リゾートをどうやって作っていくかという法律である。主にカジノ法と呼ばれていることから、単にカジノを解禁するための法律と考えられることも多いが、あくまでも目的は観光客を集めることである。

2.2 IRによる日本政府の目標

日本政府は東京五輪の開催によって訪日外国人客を4000万人まで増やし、2030年には6000万人に増やす目標を打ち出している [カジノ施設]。その成長戦略の切り札としてあるのがIRである。

2.3 公営競技と違法賭博の違い

カジノ法は、特定の個人や企業が設けるためではなく、長引く景気の低迷や少子高齢化への経済対策で国策として導入された [法案ナビ]。この法によってパチンコ店やゲームセンターなどのように、個人や企業によってあちらこちらにカジノ設置が可能になるわけではない。

2.4 オンラインカジノも合法化するのか

オンラインカジノとは、インターネットを通じてプレイするカジノのことである [オンライン]。オンラインカジノの運営者は海外の政府が発行するライ

センスを取得して合法的に運営している。サーバーも海外にあるので、「賭博罪」の適用要件を満たしていないという考え方もある。しかし、日本国内では賭博は禁止されているので、グレーゾーンとみなされている。カジノが合法化した場合オンラインカジノも合法化するのかどうかについて、現時点では政府から正式な発表は出ていない。海外の事例を踏まえると、カジノが合法の国でもオンラインカジノが認められていない場合もある。

3. カジノ法がもたらすメリット

カジノ法がもたらすメリットは、主に3つある。観光による経済効果、雇用促進、インフラ整備による地域の活性化である。

3.1 観光による経済効果

横浜、沖縄、大阪の3か所にIRを誘致したときに日本にもたらされる経済効果は、年間で約2兆1000億円と推測されている [渡辺14]。

3.2 雇用促進

IR を作ることによって、単にカジノディーラーやスタッフが雇用されるというだけでなく、周辺施設に大量の雇用が生まれる [カジノ研究所B]。
周辺施設の例：国際会議場、展示施設、ショッピングルームなどの商業施設、ホテル、劇場、映画館、アミューズメントパーク、レストラン、スポーツ施設、温泉施設

3.3 インフラ整備による地域活性化

IRが誘致されることになれば、訪れる外国人観光客が駅や空港からIRまで行

きやすくなるようにインフラの整備が進むので、地域の活性化につながる [渡辺14]。

4. カジノ法が抱える問題点

4.1 ギャンブル依存症の増加

日本は既にパチンコ、パチスロによるギャンブル依存症が蔓延しているといわれている [カジノ研究所 A]。生涯でギャンブル依存症が疑われる状態になったことがある人は、成人の 3.6%と推計されている (表 1) [安田沙織]。国勢調査のデータによる、総人口 1 億 3000 万人のうち約 468 万人に相当する。最近 1 年間に依存症が疑われる状態だった人は 0.8%であり、計算上では約 70 万人となる。これは他の国より多い。

4.1.1 ギャンブル依存症の脅威

ギャンブル依存症とは、ギャンブルに対する欲望や衝動を抑えることができない精神疾患のことである。依存してしまう原因として、次の事項がある。

- 楽しむことを忘れてしまう。
- 脅迫的にギャンブルに没頭するようになり、それが習慣付いて止めることができなくなってしまう。
- 少額で考えてもみなかった大金を手にしてしまうことによって、その瞬間の興奮や高揚感を忘れることができず、「また大金を手に入れることができる」または「勝てる」と考えて、ギャンブルを継続する。

一般に依存症の症状には以下のようなものがある [こころ]。

- モノや行動に対する渴望が生じる。

- ▶ 欲望の我慢が困難になる。
- ▶ 離脱症状が現れる(主に手の震え、幻視、発汗、不眠など)。
- ▶ 耐性がなくなり、欲しているもの以外への関心の低下が低下する。
- ▶ 望むものへの障害があるにもかかわらず、継続してしまう。

4.2 治安の悪化

カジノ周辺では、日々大金が動くことや、外国人観光客をはじめ多くの人が集まること、その他の様々な問題点によって、犯罪が起りやすくなる。

4.2.2 海外の治安例

海外のカジノを見てみると、治安が悪化したといえる地域はなかった。カジノを開設したことによって、治安が悪化したかどうかを表す指標として、犯罪発生件数がよく取り上げられる。カジノ開設と治安悪化の関連性について、カジノを開設した国を代表して、シンガポール、マカオ、韓国の犯罪件数を調べた [REPO]。

4.3 マネーロンダリングの増加

カジノは、マネーロンダリングの場として利用されることが多い。カジノでは基本的に資金をチップに交換してからゲームを楽しむので、チップになった段階で資金洗浄が完了する。資金の出元をいちいち確認することはなく、大金が利用できる場所なので、簡単にマネーロンダリングができてしまう [カジノ研究所 A]。

5. 問題点への対策

5.1. ギャンブル依存症対策

政府はギャンブル依存症患者の増大を防止するため、「ギャンブル等依存症対策基本法」を2018年7月に成立・公布させ、2018年10月から施行している[ギャンブル依存]。

5.2 治安対策

カジノ誘致は、治安維持を前提としている。以降が政府によって立てられている対策である。IRを住宅街から離れたエリアに設置することによって、変質者や酔っぱらいが住宅街を徘徊するというリスクを回避できる。

5.2.1 海外の治安対策

マカオのカジノは中国の富裕層をターゲットにしている、頻りに警察官による警備巡回が行われ、治安の維持に注力している[カジペ]。

5.3 マネーロンダリング対策

マネーロンダリング対策として、カジノ管理委員会は以下のようなルールを決めている[カジノ管理2]。

- 暴力団員等の入場等禁止をカジノ事業者及び暴力団員本人に義務付け等
- 犯罪収益移転防止法の枠組みに加え、100万円超の現金取引の報告を義務付け

5.3.1 ネバタ州のマネーロンダリング対策

マネーロンダリングの規制において、日本はアメリカのネバタ州の例を参考にするとされている[法案ナビ]。

6. 日本のカジノ候補地

2018年のカジノ法案（2.1 IR整備法）成立後、国内初のカジノ開業に向けて、各自治体が誘致のために準備を進めている〔有力〕。日本最初のカジノ開業の候補地は、国によって最大3か所と定められた。

(1) 長崎県

長崎県は、人口や雇用の減少、財源不足などの問題を打破するため、早期からIR誘致を推進してきた〔有力〕。もちろん、IRには地元産業の活性化や雇用創出などが期待されている。元々九州は世界遺産や温泉地などの観光資源が豊富な地域である。長崎が誘致に成功すれば、周辺地域への集客の相乗効果が見込まれるので、九州全体を上げて長崎IRを支援している。長崎県のIR有力事業者はカジノオーストリア・インターナショナルである。

(2) 和歌山県

和歌山県もIR開業候補地として名乗りを上げた自治体のひとつである。文化遺産や温泉地などの観光資源、果物を中心とした食資源が豊富な点や、近畿圏のほかの観光地へのアクセスも良いことから、外国人観光客の取り込みと観光産業による経済発展を目指している〔有力〕。IR誘致についても、カジノに対して独自の規制を作るなど積極的に取り組んできた。新型コロナウイルス感染拡大の影響によって応募事業者の撤退が相次いだが、2021年7月に、唯一の応募事業者であったクリアベストグループを選定した。全国初のIR事業者選定となった。

(3) 東京都

東京都は、日本でのカジノ解禁のきっかけとなった土地であり、IR開業候補地として名乗りを上げた自治体である。1999年当時東京都知事だった石原慎太郎が「お台場へのカジノ誘致」を掲げたことによって、IR法案について議論された。小池百合子現都知事は、「メリット・デメリットの両面について検討す

る」と慎重な姿勢を見せながらも、2021年度の都予算にIR調査費1,000万円を計上した。構想中の都心部再開発計画に参加している事業者からIR計画提案書も提出されていたが、2021年7月に検討作業の休止を発表した。小池知事は、誘致検討の休止について、新型コロナウイルス対策を優先することを理由に挙げている。

(5) 愛知県常滑市

愛知県の知多半島に位置する常滑市はアクセスの良さが強みである[有力]。常滑市は、日本六古窯にも数えられるほど陶磁器が有名な町である。

(6) 名古屋市

名古屋市がIR建設地候補として挙げている名古屋港・金城ふ頭周辺は、名古屋国際会議場（ポートメッセなごや）や名古屋港水族館があるほか、近年ではレゴランドやリニア鉄道博物館も開館するなど再開発が進むエリアである[有力]。

(7) 横浜市

横浜は2019年にIR誘致を正式に発表した[有力]。大阪府に立候補していた事業者が横浜市への参入に転向するなど、有力視されていた候補地であった。しかしその一方で、地元経済界に強い影響力をもつ横浜港ハーバーリゾート協会・横浜港運協会・市民などからの反対が非常に強い土地でもあった。

(8) 北海道

北海道ではIR誘致に名乗りを上げた地域が複数あり、各候補地合同で「北海道IR推進連携協議会」を発足させるなど積極的な活動を行っていた[有力]。しかし、鈴木直道北海道知事は環境アセスメント（事業の実施が環境に及ぼす影響を総合的に評価する制度）の結果から、誘致に慎重な姿勢を見せていた。2021年3月8日に、新型コロナウイルス感染拡大による事業者の経営状

況の悪化を懸念した鈴木知事は、「十分な検討期間が確保されたとはいえない」として誘致申請を正式に見送ることを発表した。

(9) 千葉市

千葉市が候補地とした幕張新都心は、広大な土地と大規模な MICE 施設、幕張メッセなどの集客施設などをすでに備えており、成田国際空港も近いことから「IR が成立しうる」と考えられていた [有力]。与党系議員からも過半数の賛成を得たことで本格的に誘致の検討に入ったが、国が公表した申請期間が想定より短く準備が間に合わないこと、2019 年に千葉県を襲った台風 15 号による被害からの復興を優先することを理由に挙げ、2020 年 1 月に熊谷俊人千葉市長が誘致見送りを発表している。

7. 世論調査の結果

世論がカジノについてどれだけ理解をして、どのように考えているのかのアンケートの結果を調べた [IR]。

Q.1 日本におけるカジノを含むIR施設の設立に賛成しますか？

賛成…35.9%

反対…32.4%

どちらとも言えない…31.7%

出典：NHKの調査 {2020年5月27日～6月3日，日本国内在住20代～60代の男女515名，アンケート調査}

賛成理由

- 街が賑やかになって経済が活性化しそうだから。
- 観光客を多く呼べるから。
- カジノが一体になっていることは抵抗があるけども、これだけいろいろな施設が入った複合観光施設は魅力的だと思う。

- きちんと国が直轄で管理していれば、脱税や外国への送金などの不正も起きにくいと思うから。
- 現在あるパチンコなどのギャンブルが減りそうだから。
反対理由
- 施設近辺の治安が悪化してしまうのではと思うからです。
- ギャンブル依存といった問題が存じる恐れがあるから
- 反対はしないが自分が住んでいる街に出来るのは嫌。
- 複合観光施設を作ることは賛成だが、カジノをそのなかに入れる必要性がないと思うから。
- パチンコがあればカジノは必要がない
- 子どもや家族も行くところになるから。

Q.2 IR（統合型リゾート施設）という言葉を知っていましたか？

知らない…13%

知っている…33%

何となく知っている…54%

出典： NHKの調査 {2020年5月27日～6月3日，日本国内在住20代～60代の男女515名，アンケート調査}

Q.3 もし日本にカジノができた場合、あなたは遊びに行きたいですか？

行きたい…29.3%

行きたくない…70.7%

出典： NHKの調査 {2020年5月27日～6月3日，日本国内在住20代～60代の男女515名，アンケート調査}

行ってみたい理由

- 興味がある
- 一度は遊んでみたい

- 海外に行かずに特別な感じで遊びたい

行きたくない理由

- 治安が悪そう
- 負けてお金を損してしまいそうだから
- 依存症になってしまうのが怖い
- お金に余裕がない

Q.4 あなたは海外のカジノで遊んだことがありますか？

ある…17.3%

ない…82.7%

出典：NHKの調査 {2020年5月27日～6月3日，日本国内在住20代～60代の男女515名，アンケート調査}

Q.5 日本にIRが整備された場合行ってみたいと思いますか？

行きたい…57.2%

行きたくない…18.2%

わからない…24.6%

出典：NHKの調査 {2020年5月27日～6月3日，海外在住の外国人20代～60代の男女515名，アンケート調査}

Q.6 カジノがあるIR施設が日本につくられると、観光客がふえるなど日本の経済成長に繋がると思うか？

つながる…48%

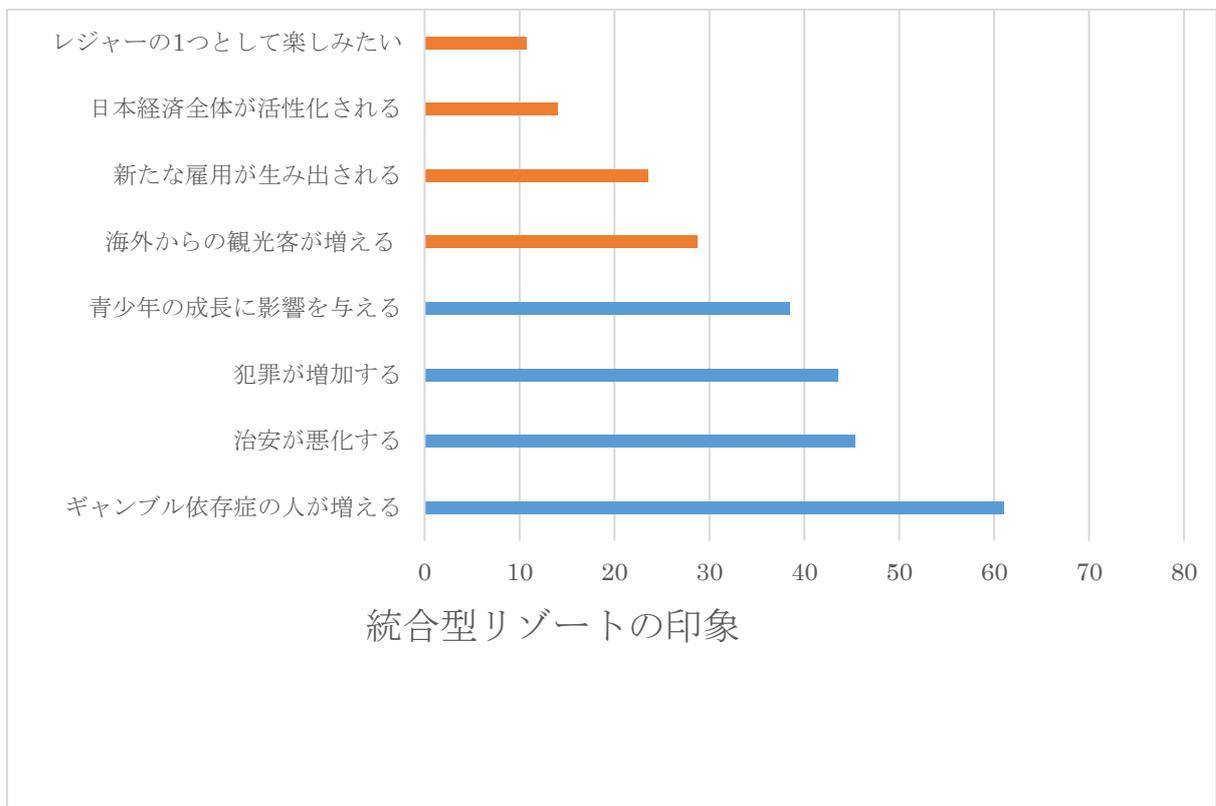
そうは思わない…40%

その他無回答…12%

出典： NHK の調査 {2020 年 5 月 27 日～6 月 3 日，日本国内在住 20 代～60 代の男女 515 名，アンケート調査}

Q.7 あなたは、日本国内に「カジノを含む統合型リゾート」が整備されることについてどのような印象を持ちますか？（〇はいくつでも可）

出典： 政治プレミア {2017年1月，日本国内在住10代～70代の男女，訪問留置法}



※橙色がプラスのイメージであり、青色がマイナスのイメージである。

NCRレポート

国民がおおよそどのようなイメージを抱いているのかが、問 Q4 でわかる [NCR レポート]。8 つの質問のうち上位 4 つがマイナスのイメージであることから世

間のイメージは良くない。

謝辞

本論文の作成にあたり、ご指導をいただいた西村教授に深く感謝いたします。ゼミメンバーの皆様には多くの助言・ご指摘をいただき、誠にありがとうございました。

参考文献

- [生田大介] 生田大介、IR事業者とは？巨大施設で集客、利益はカジノから、朝日新聞、2020-01-21.
- [渡辺14] 渡辺雅之、ついに国会提出！カジノ法案が想定するビジネスモデルと各種規制、ビジネス法務、中央経済社 2014-03、pp. 20-27
- [Boss11] 全国10以上の自治が立候補、カジノ建設最有力は1のお台場、経営塾、2013-10-07
- [カジノ研究所A] カジノ法案最新情報、日本カジノ研究所、2020-06-28
- [カジノ研究所B] カジノ法案によるメリットは？日本カジノ研究所、2021-06-30
- [安田早織] ギャンブル大国、日本IRの光と影、NHK政治マガジン、2018-03
- [政治プレミア] 「カジノ」やはり日本に必要？賛成か反対か ご意見募集、毎日新聞、2019-12-17
- [安全] 行田朝仁（公明党）、安全・安心の横浜へ 「何を言ったかでなく、何をやったか」 2021-04-22
<https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000149274.html>
- [IR] IR＝カジノではないどこまで浸透している？ IR・IR法案(カジノ法案)・カジノに関する意識調査、@press、2020-07-10
- [特定] 特定複合観光施設区域の整備の推進に関する法律、施行日 2018-07-20
https://elaws.egov.go.jp/document?lawid=428AC1000000115_20200107_430AC000

- [治安] カジノ誘致で日本の治安は悪化する？海外カジノの治安問題もあわせてご紹介！、IRREPORT 2020-11-28, <https://casinotv.media/public-order/>
- [カジノ管理] 依存防止対策について、2022-01-14、カジノ管理委員会 <https://www.jcrc.go.jp/policy/regulatory/dependence.html>
- [ギャンブル依存] 仁木一彦、ギャンブル等依存症対策基本法、デロイト トーマツ、2020-10
<https://www2.deloitte.com/jp/ja/pages/real-estate/articles/re/ir-business-gambling-addiction.html>
- [公営] 「公営競技」ってなに？競輪から生まれる福祉や文化、競技との関わり、競輪ニュース、2010-07-04、<https://morecadence.jp/keirin/60121>
- [カジペ] 日本カジノ法案の疑問 治安が悪くなりそうだけど大丈夫？、カジペディア、2018-08-25 <https://www.moroccoboard.com/japan/427>
- [カジノ管理2] マネーロンダリング対策について、カジノ管理委員会、2019-06-18、<https://www.jcrc.go.jp/policy/regulatory/mone>
- [潜在] 潜在性擁立の動向、株式会社クリエイションコンサルティング、2017-10
<https://creationconsulting.co.jp/2017/10/7879>
- [カジノ設置] カジノ設置による経済効果、大和ネクスト銀行、2019-10
https://www.bank-daiwa.co.jp/column/articles/2019/2019_198.html#:~:
- [こころ] ギャンブル依存症こころナビ、2015、
<https://azscitechfest.org/symptom/gamble.php>
- [厚生] 依存症についてもっと知りたい方へ、厚生労働省、2020-10-30、
<https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000149274.html>
- [REPO] IR REPORT、閲覧日 2021-11-11、<https://casinotv.media/public-order/>
- [法案ナビ] 日本カジノ法案ナビ マネーロンダリングの温床になる懸念 カジモ 2021-07-21 <https://online-casino.media/casino-ir/issue/money-laundering/>
- [オンライン] オンラインカジノとライセンスの関係性とは？仕組みや代表的な第三者機関も紹介、カジモ、2021-04-23、<https://online-casino.media/?p=7982>

[日本版] カジノを含む日本版IR、メリット、デメリットについて過去記事から考察 日経ビジネス 2020-08-25

<https://business.nikkei.com/atcl/gen/19/00081/072100110/>